

教育訓練の概要

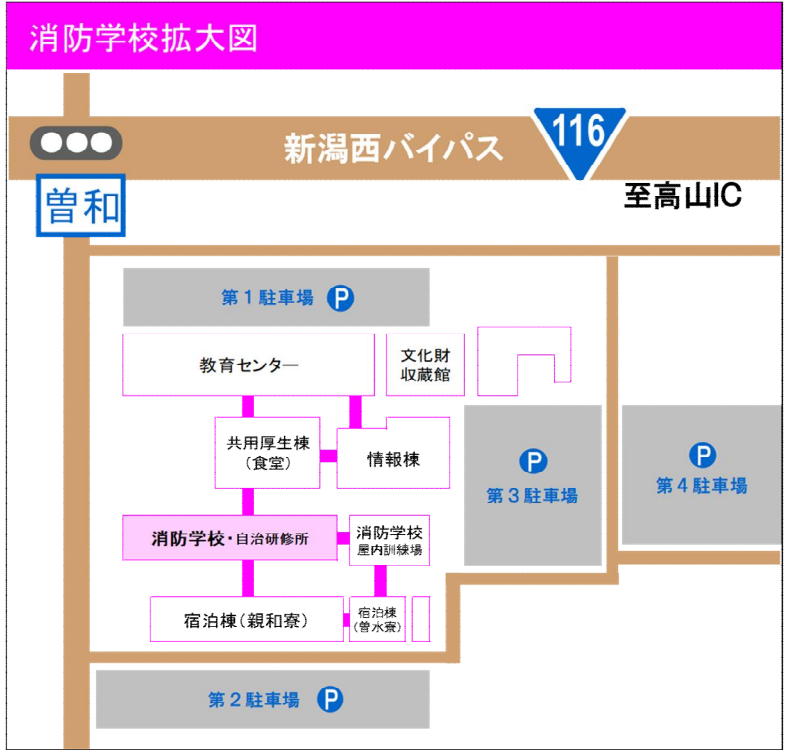
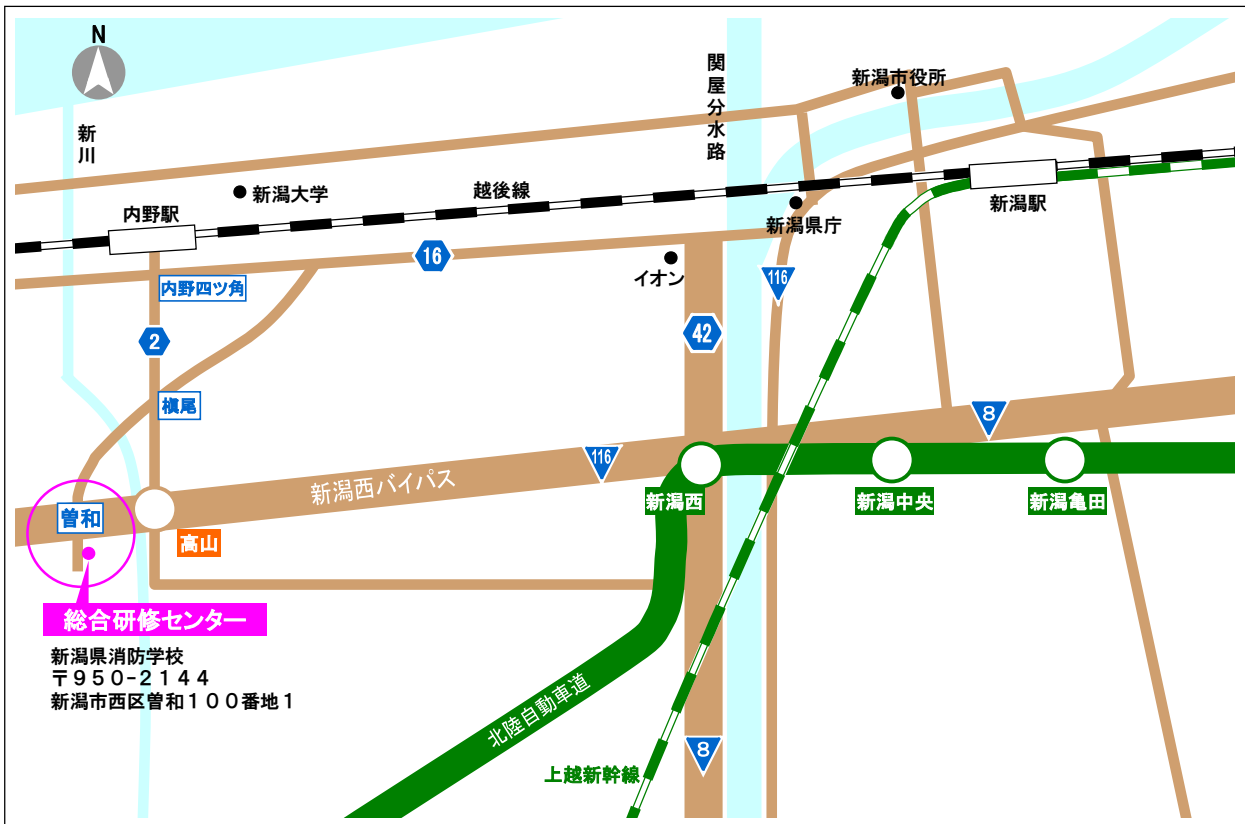
(令和8年度 教育訓練実施計画)

(令和7年度 教育訓練実施状況)



新潟県消防学校

新潟県消防学校案内図



アクセス

- 電車 (JR越後線)
新潟駅発⇒内野駅下車 (約25分、260円)
※内野駅南口を出て正面を直進し、榎尾交差点を上越方面へ右折、西大通りを直進、曾和交差点まで徒歩20～25分程度
- バス (新潟交通)
◎新潟駅発 (W1, W2系統) 「内野営業所」行きに乗車 「内野四ツ角」下車 (約50分、580円)
◎青山発 (W3系統) 「内野営業所」行きに乗車 「内野四ツ角」下車 (約30分、410円)
◎青山発 (W4系統) 「内野営業所」行きに乗車 「榎尾」下車 (約25分、400円)
※「内野四ツ角」から榎尾交差点経由で徒歩20～23分程度
「榎尾」から曾和交差点までは徒歩10～12分程度
- タクシー
内野駅南口より約10分、おおよそ1,000円
- 自家用車
親和寮・曾水寮前に第2駐車場があります。満車の場合は、第3又は第4駐車場をご利用ください。

目 次

I	新潟県消防学校の概要	
1	名 称	2
2	所 在 地	2
3	機 構 と 組 織	2
4	沿 革	2
5	学 校 施 設 の 概 況	5
6	校 訓、校 章、校 歌	8
II	令和8年度新潟県消防学校教育訓練実施計画	10
III	令和7年度教育訓練実施状況	14
1	教育訓練実施状況の概要	14
2	消防職員に対する教育	15
(1)	初 任 教 育	15
(2)	専 科 教 育	19
(3)	幹 部 教 育	28
(4)	特 別 教 育	29
3	消防団員に対する教育	30
(1)	基 礎 教 育	30
(2)	専 科 教 育	30
(3)	幹 部 教 育	31
(4)	特 別 教 育	32
4	校 外 講 習	33
IV	車両等、主な教材教具類	34
参考資料 - 1	令和7年度消防本部別、課程別修了状況	36
参考資料 - 2	令和7年度消防団別、課程別修了状況	37
参考資料 - 3	年度別-教育訓練種別修了者調（令和2年度～令和7年度）	38

I 新潟県消防学校の概要

(令和8年4月1日現在)

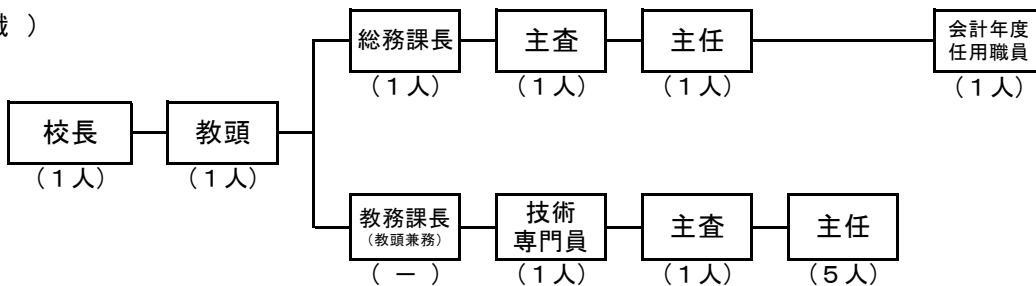
- 1 名 称 新潟県消防学校
- 2 所在地 新潟県新潟市西区曾和100番地1 (郵便番号 950-2144)
電話 025-262-4141
E-mail ngt131010@pref.niigata.lg.jp
HP https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shobogakko/

3 機構と組織

(機構)



(組織)



(注) 教頭1人、技術専門員1人及び教務課主任4人は消防(局)本部からの派遣職員である。

4 沿革

- 昭和 27 年 4 月 ・ 新潟市水道町 2 丁目 808 番地、旧警察学校校舎に開設
(新潟県職員研修所、新潟県農業協同組合講習所も同時に設置、共同使用)
- 昭和 30 年 10 月 ・ 新潟大火発生(10月1日)、入校中の講習生が消火協力のために出動する
- 昭和 39 年 5 月 ・ 新潟地震(6月16日発生 マグニチュード7.5 震度5)のため、7月まで休校
昭和石油火災に消火応援に来援した東京消防庁化学消防隊に、被害のなかった消防学校を隊員の宿舎に提供する
- 昭和 40 年 4 月 ・ 農業協同組合講習所が移転、県職員研修所との2者共用となる
- 昭和 42 年 4 月 ・ 従来の消防防災課との兼務形態を改め、県職員配置を専任制とする
- 昭和 44 年 4 月 ・ 従来校長は、総務部長事務取扱であったが、これを廃し、消防防災課長兼務とし、教頭を専任制とする(～昭和52年度)
6 月 ・ 県職員研修所移転、消防学校単独使用となる
- 昭和 46 年 10 月 ・ 総合研修センター(消防学校、県職員研修所、教育センター)建設のため、現用地を取得する
- 昭和 48 年 4 月 ・ 教育需要の拡大と市町村との連携を深めるため、市町村からの派遣職員制度をとる(年間延1人)

- 昭和 49 年 5 月 ・ 総合研修センター・マスタープラン作成
- 昭和 53 年 4 月 ・ 専任校長制となる。また、教頭は空席となる（～昭和63年度）
・ 派遣職員制度 1 人増で年間延 2 人となる
- 昭和 56 年 8 月 ・ 消防学校関係施設一部竣工、新潟市水道町の旧校舎から移転した
昭和27年 6 月第 1 期消吏員本科から旧校舎における修了生は、18,245人
（校外、要請講習、1 日入校は除く）
・ 課制がとられ、教務課と総務課が置かれる
- 昭和 57 年 4 月 ・ 派遣職員制度 1 人増で年間延 3 人となる
10 月 ・ 開校30周年記念式典等開催
- 昭和 58 年 3 月 ・ 消防訓練塔（主塔、補助訓練塔）竣工
4 月 ・ 初任科に県下初の女性消防士（所属上越）4 人入校する
- 昭和 59 年 3 月 ・ 消防宿泊棟（曾水寮）竣工
- 昭和 61 年 3 月 ・ 校章、校歌を制定する
4 月 ・ 派遣職員制度 1 人増で延 4 人となる
- 昭和 63 年 3 月 ・ 消防屋内訓練場竣工
10 月 ・ 消防屋外訓練場竣工
- 平成 元 年 4 月 ・ 新潟市消防局からの派遣職員を専任教頭とする。派遣教官 1 人減となる
- 平成 2 年 12 月 ・ 消防車輛等格納車庫（増設）及び洗濯・乾燥室竣工
- 平成 4 年 3 月 ・ 消防屋内訓練場から消防宿泊棟（曾水寮）への渡り廊下竣工
- 平成 5 年 4 月 ・ 初任科を 2 期制から 1 期制に変更し、前期一括教育となる（～平成19年度）
- 平成 6 年 3 月 ・ 放水訓練用施設竣工
- 平成 10 年 4 月 ・ 派遣教官制度が派遣期間 2 年間、年度単位の派遣となる（年間 3 人、～現在）
- 平成 15 年 1 月 ・ 創立50周年記念式典・記念講演・記念祝賀会開催
- 平成 16 年 4 月 ・ 消防庁告示の新基準に準拠して教育訓練内容及び学校規則の一部を改正する
- 平成 18 年 10 月 ・ フィリピン消防士（2 名）技術支援研修受け入れ（10月10日～10月31日）
- 平成 19 年 8 月 ・ 新潟県中越沖地震（平成19年 7 月16日発生 マグニチュード6.8 震度 6 強）
の復興支援のため、初任科生の総意で現地柏崎市においてボランティア活動
を行う
- 平成 20 年 9 月 ・ 初任科生の大量入校対応として初任科 2 期制を再開した（～令和 6 年度）
- 平成 21 年 3 月 ・ 消防訓練塔（主塔） 2 面を補修した
4 月 ・ 教頭が教務課長兼務となる（～現在）

- 平成 23 年 3 月 ・ 東日本大震災（平成23年3月11日発生：マグニチュード9.0）で罹災された福島県南相馬市民病院等の入院患者を新潟県内の病院に受け入れるため、トリアージ場所として、消防学校屋内訓練場を提供（3月18日～3月20日）した
- ・ 東日本大震災で被災地へ派遣された韓国救助隊107名が、引き上げ時の待機で消防学校グラウンドで野営（3月18日～3月23日）した
- 平成 23 年 7 月 ・ 東北地区消防救助技術大会が当校で開催される予定であったが、東日本大震災のため中止となった
- 平成 24 年 3 月 ・ 平成21年3月に補修した消防訓練塔（主塔）補修工事において、未施工であった残り2面を補修した
- 平成 25 年 3 月 ・ 屋外訓練場に、震災対応訓練施設を整備した
- 4 月 ・ 救急有資格者の養成の需要に対応するため、従来1期制であった救急科を2期制に改めた
- 平成 26 年 6 月 ・ 平成26年度新潟県・新潟市総合防災訓練が、本校を主会場として実施された
- 8 月 ・ 救急救命士の処置拡大（特定二行為）に伴う追加講習を開始した（全5回実施）
- 平成 27 年 7 月 ・ 複雑多様化かつ大規模化する災害活動に対する知識及び能力等を身につけるため高度救助コースを創設した
- ・ 消防団員の指揮幹部者を養成するため指揮幹部科を開設した
- 12 月 ・ 総務省の無償貸与により消防ポンプ車（救助資器材搭載型）1台を配備した
- 平成 28 年 9 月 ・ 女性消防職員及び女性消防団の増加を目的とした、防災女子ワークショップを開催し、長谷川祐子氏による講演（「米国式リスク管理」）と女性消防吏員と女性消防団員による公開座談会を実施
- 平成 29 年 1 月 ・ 平成26年度から実施した救急救命士の処置拡大（特定二行為）に伴う追加講習を終了した
- 4 月 ・ 初任科が第100期を迎えたほか、これまで最多の女性消防士9名が入校した
- 平成 30 年 1 月 ・ 総務省の無償貸与によりドローン（実機1台、練習機3台）及びオフロードバイク2台を配備した
- 令和 3 年 6 月 ・ 屋外訓練場に、土砂災害対応訓練施設を整備した
- 令和 5 年 3 月 ・ 新潟県消防学校における教育訓練及び施設整備等のあり方検討会において報告書を作成した
- 4 月 ・ 県初の女性教官（行政職）が着任した
- 11 月 ・ 屋内訓練場の外壁を改修した
- 令和 6 年 4 月 ・ 派遣職員制度1人増で年間延4人となる
- 5 月 ・ 消防訓練塔（主塔）外壁補修工事を実施した
- 令和 7 年 3 月 ・ 消防補助訓練塔（副塔）竣工
- 4 月 ・ 初任科を2期制から1期制に変更し、前期一括教育となる
- ・ 派遣職員制度1人増で年間延5人となる
- 11 月 ・ 令和7年度国際消防救助隊連携訓練が、本校を会場として実施された
- 令和 8 年 3 月 ・ 洗濯・乾燥施設改築

5 学校施設の概況

(1) 建 物

名 称	構 造	階 数	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	備 考
管理研修棟	鉄筋コンクリート造	2階	※	1,123.28	
屋内訓練場	鉄骨造	2階	900.00	1,218.38	
訓練塔(主塔)	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下1階地上8階	63.74	393.19	最高高さ30.93m
補助訓練塔(副塔)	鉄筋コンクリート造	2階	80.31	120.00	最高高さ7.20m
一般車庫	鉄筋コンクリート造	平屋	140.00	140.00	
重量車庫	鉄骨造	平屋	110.53	110.53	
危険物貯蔵庫	鉄筋コンクリート造	平屋	13.83	13.83	
宿泊棟(曾水寮)	鉄筋コンクリート造	4階	334.10	1,339.99	舎室24室 宿泊可能人数96人
洗濯・乾燥施設	鉄骨造	平屋	185.00	185.00	
渡り廊下	鉄骨造	平屋(高床式)	73.42	73.42	屋内訓練場と曾水寮間
渡り廊下	鉄骨造	平屋(高床式)	27.29	27.29	管理研修棟と屋内訓練場間
			1,928.22	4,744.91	

※管理研修棟は自治研修所と共同で使用しているため、消防学校のための建築面積は算出できない

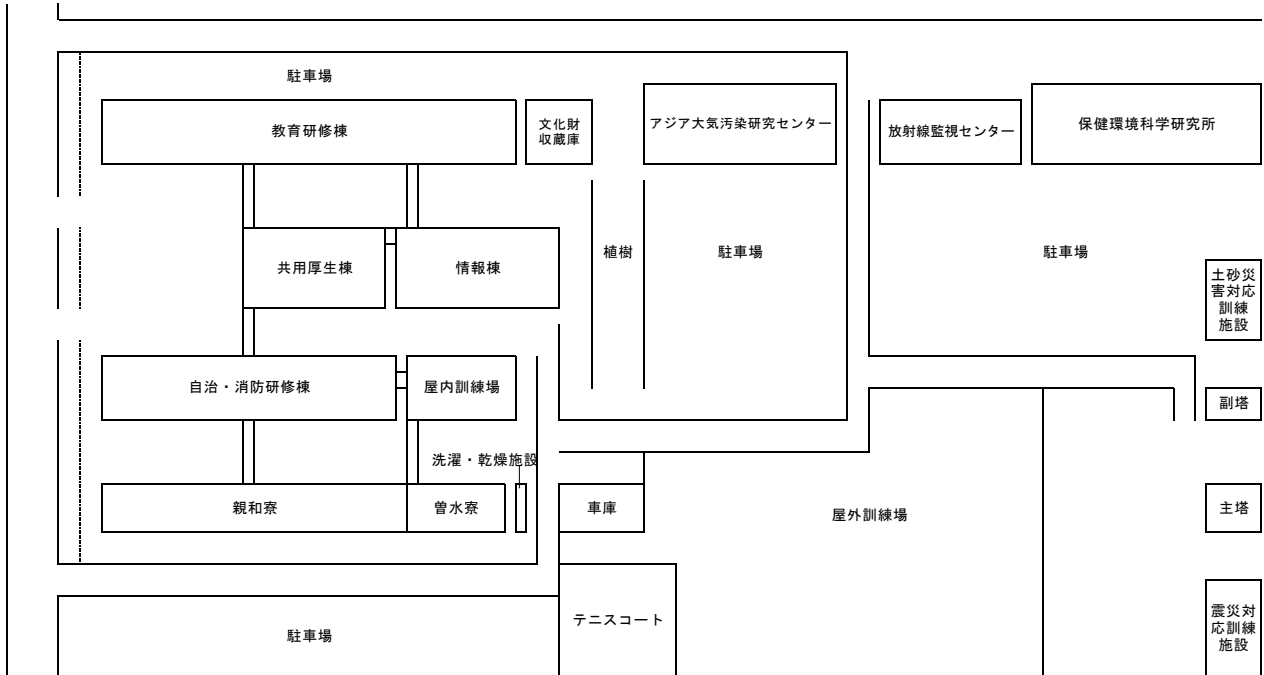
(2) その他の施設

名 称	備 考	規 模 (m ²)	施 設 数
屋外訓練場		6,192	1
震災対応訓練施設	排水フリュームなど配置	439.8	1
土砂災害対応訓練施設		70.13	1

有効幅員 縦 68 m 、 横 63 m

(3) 配置図及び平面図

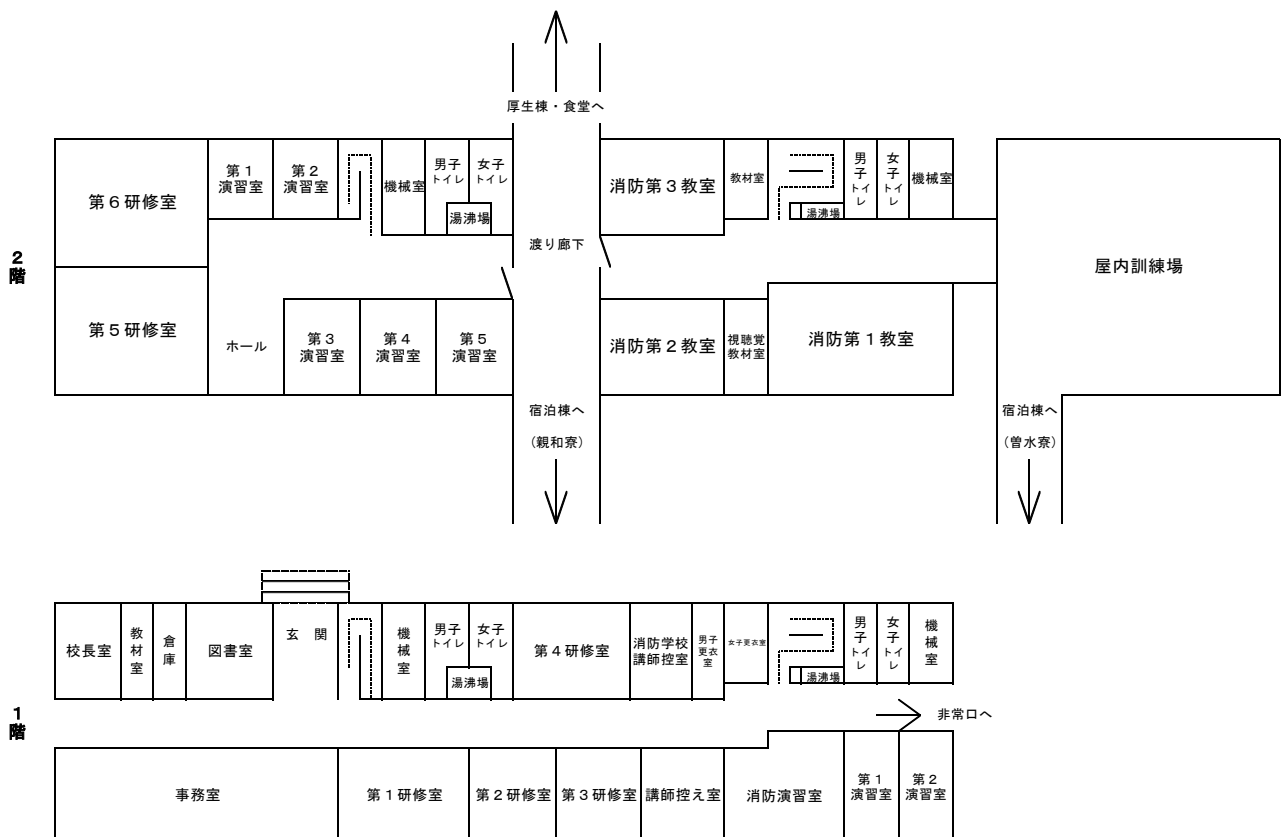
配 置 図



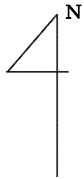
(注) 全施設を「新潟県総合研修センター」と総称する

敷地面積 69,625.86㎡

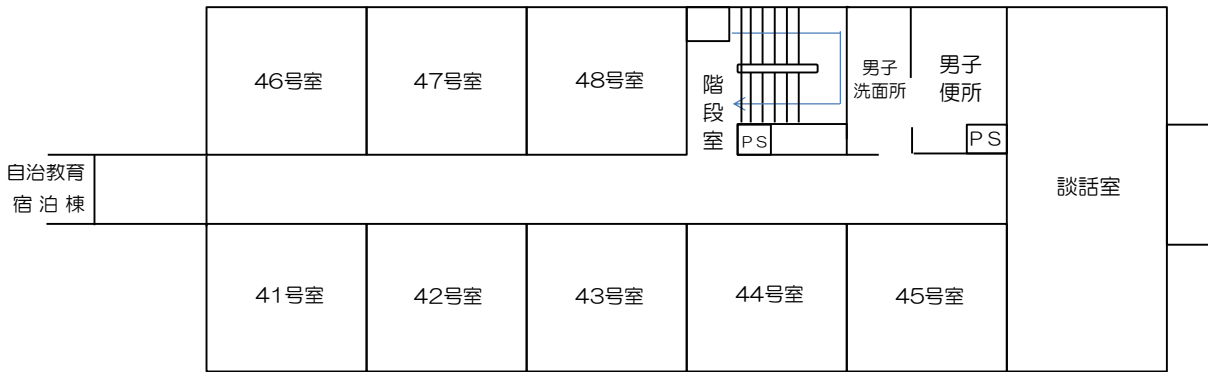
消 防 学 校 平 面 図



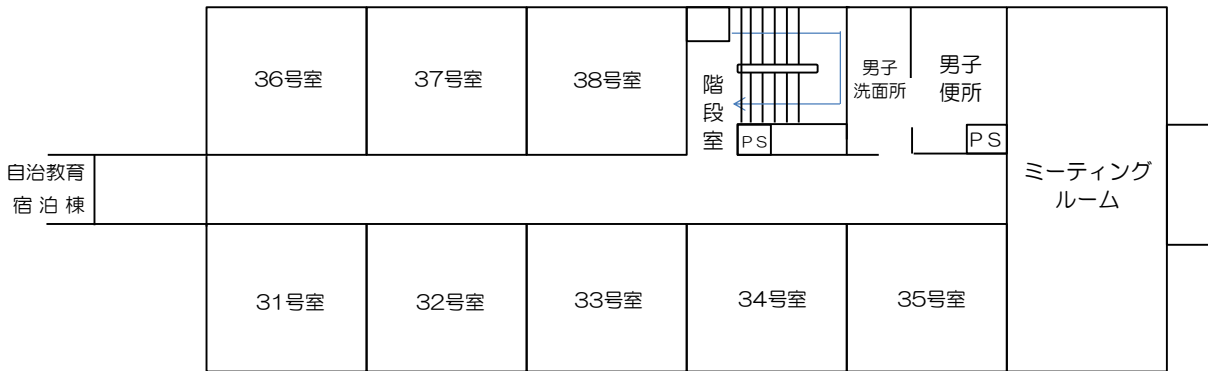
曾水寮（消防宿泊棟）平面図



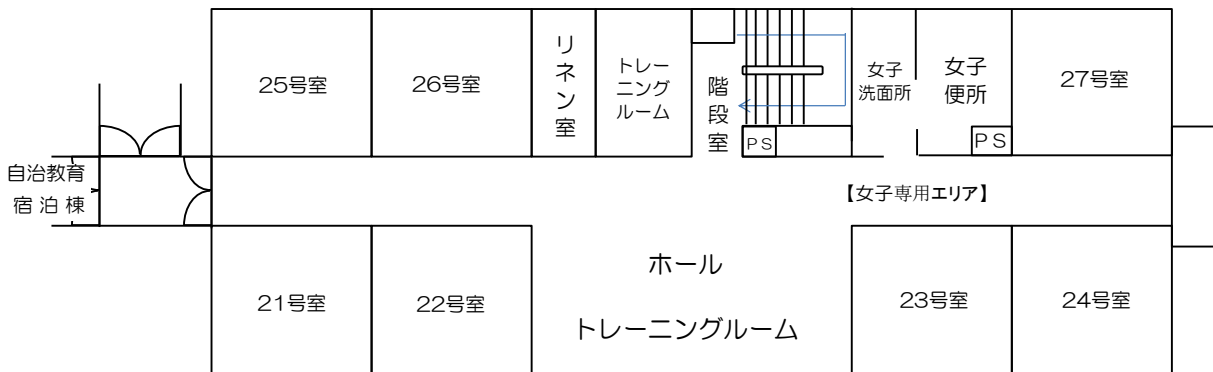
4 階



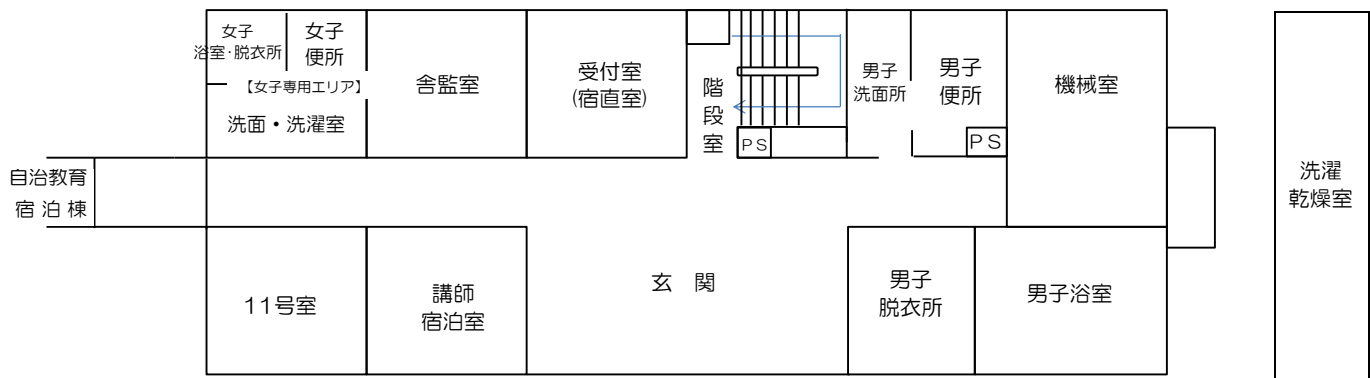
3 階



2 階



1 階



校 訓

- 一、責務の自覚
- 一、規律の保持
- 一、協調の精神
- 一、心身の練磨
- 一、創意と工夫



校章



校歌

作詞 外山 典二
作曲 佐藤 峰雄
編曲 榎本 正一

一 越路の雪の それよりも

きよき心の ますらおが

郷土の護りに まゆ上げて

つどいて競う 学舎は

柳都の曾和に そびゆなり

二 厳寒 酷暑 何かせん

崇き使命に 燃ゆるもの

心を磨き 身をきたえ

若き血潮を たぎらせて

心ひとつに はげみなん

三 ひとたび災い 起こりなば

身をとし護る わが郷土

広き知識を 学びつつ

われ防災の 防人と

決意あらたに 築立ちゆく

令和8年度新潟県消防学校教育訓練実施計画

1 基本方針

教育訓練は、新潟県消防学校規則及び消防庁告示「消防学校の教育訓練の基準」(平成15年11月19日消防庁告示第3号)に基づき、消防職員・消防団員に対し社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的な習得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう、その資質を高めることを目的として実施する。

2 到達目標

区分	科名		到達目標
消防職員教育訓練	初任教育	初任科	<ol style="list-style-type: none"> 1 服務義務を理解し、職務意欲が旺盛で、住民の信頼を得られること。 2 警防隊員として、基本的な安全管理について理解し、自らの安全を確保し、災害現場では隊長の下命に基づく基本的な活動ができること。 3 消防業務全般について概要を理解していること。 4 住民からの一般的な質問に回答できること。
		警防科	<ol style="list-style-type: none"> 1 警防行政の現状及び課題を理解していること。 2 防災関係法令に関する専門的知識及び災害対策に関する最新の知識を豊富に有していること。 3 各種災害事象に対応する基本的な消防戦術を理解し、分隊単位で適切に実行できる能力を備えること。 4 心身の健康管理に積極的に取り組めること。
		予防査察科	<ol style="list-style-type: none"> 1 査察行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。 2 防火管理、建築規制、危険物規制及び消防用設備等に係る専門的知識を豊富に有しており、査察要領を修得していること。 3 違反処理に係る専門的知識を修得し、違反対象物に対して是正を指導できること。
		危険物科	<ol style="list-style-type: none"> 1 危険物行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。 2 危険物化学、指定可燃物及び液化石油ガス等に関して、災害対策上必要な化学的特性等に係る専門的知識を豊富に有していること。 3 危険物施設に対して許認可等の規制を的確に行い、違反を適切に処理できること。
		火災調査科	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災調査業務に係る制度を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。 2 原因調査、損害調査及び鑑定等に係る専門的知識を豊富に有しており、的確な判断能力を備えていること。 3 文書実務に係る知識を有しており、技能を十分に発揮できること。
		救急科 ※2期制	<ol style="list-style-type: none"> 1 救急業務及び救急医学に関する基本的な知識を有していること。 2 応急処置に必要な解剖生理及び各科の疾病状況に関する専門的知識を有しており、応急処置時における的確な観察及び判断能力を備えていること。 3 応急処置に必要な専門的スキルを十分に発揮できること。 4 救急用器具及び材料の取扱いに関して精通していること。
		救助科	<ol style="list-style-type: none"> 1 厳しい条件の下において救助活動を遂行し得る旺盛な士気及び強健な身体を有していること。 2 救助活動に係る最新の知識技術を豊富に有しており、専門的なスキルを備え、これらを活用した応用力を十分に発揮できること。 3 救助活動及び救助訓練において自らの安全を確保できること。

区分	科名		到達目標	
消防職員教育訓練	幹部教育	初級幹部科	1 初級幹部としての責任及び立場を正しく認識していること。 2 初級幹部として消防行政の動向を理解していること。 3 上司を補佐し、部下を指導できること。 4 事故及び障害の発生時に、迅速な初動対応ができること。 5 災害現場において、現場指揮者の下命を理解でき、自隊に対する安全管理と的確な下命を行えること。	
	特別教育	操法審査員研修	新潟県消防大会のポンプ操法競技会において、審査員としての厳正、かつ、公正な審査能力、知識を有していること。	
		震災対応コース	1 地震災害に対する知識及び能力を身につけること。 2 地震災害時に安全管理を徹底した活動を行えること。 3 倒壊建物から要救助者を安全、確実に救出する能力を身につけること。	
		現場指揮者養成コース	1 現場指揮者の役割及び指揮要領を習得し、火災現場指揮能力を向上させること。 2 円滑な部隊運用と安全管理を徹底し、体系的な現場指揮体制を構築すること。	
消防団員教育訓練	基礎教育科 ※A、B課程		1 地域防災の担い手としての任務を自覚し、消防組織の概要及び消防対策に必要な地域特性を理解していること。 2 災害現場では自らの安全を確保しながら、下命に基づく現場活動を遂行できること。	
	専科教育	警防科	1 火災防ぎょ活動に関する専門的知識及び行動原則並びに各種災害事象における消防団の役割及び活動内容を理解していること。 2 災害現場において中核的な活動を遂行できること。	
	幹部教育	初級幹部科		1 消防団初級幹部としての職責を自覚し、消防団の運営に必要な規律、災害活動要領及び安全管理を深く理解していること。 2 地域住民に対して防災指導を行えること。
		指揮幹部科	現場指揮課程	1 災害時における現場指揮者としての職責を自覚し、現場指揮及び安全管理の知識及び技術を有していること。 2 大規模災害時に現場指揮者として、火災防ぎょ、水災活動、救助救命、避難誘導及び情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識及び技術を有すること並びに自主防災組織等に対して防災指導を行えること。
			分団指揮課程	1 分団の指揮者としての職責を自覚し、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有していること。 2 各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解していること。
	特別教育	女性消防団員科		地域防災の担い手としての任務を自覚し、消防組織の概要及び消防対策に必要な地域特性を理解していること。
教育主幹科		教育主幹としての職責を自覚し、団幹部への教育訓練に関する知識を有していること。		

3 実施計画

- (1) 教育訓練の実施区分、定員、対象者及び実施期間など
別紙、「令和8年度教育訓練実施計画表」のとおりとする。
- (2) 休校日など
 - (ア) 土曜日及び日曜日(ただし、消防団教育訓練日を除く。)
 - (イ) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (ウ) 年末年始の休日(令和8年12月29日から令和9年1月3日まで)

4 入校手続及び入校経費

別に定める入校案内(消防職員及び消防団員用)のとおりとする。

令和8年度教育訓練実施計画表

教育訓練区分		期数	定員	入校人数	教育訓練対象者	実施期間												
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
消防職員	初任教育	(1) 初任科	117期	-	85	新たに採用した職員、又は消防士の階級で初任教育未了の者	4/13(月)	102日/150日間				9/9(水)						
	専科教育	(2) 警防科	53期	-	27	2年以上警防業務を担当している年齢45歳未満の者						9/24(木)	10/8(木)					
		(3) 特殊災害科	-	-	-	化学物質、火薬類、NBC災害等の消防対策として基本的知識を必要とする者	令和8年度休止(9年度予定)											
		(4) 予防査察科	12期	-	23	予防・査察業務を担当している者又はその予定者									1/7(木)	1/21(木)		
		(5) 危険物科	45期	-	21	危険物業務を担当している者又はその予定者										2/2(火)	2/9(火)	
		(6) 火災調査科	28期	-	24	火災調査業務を担当している者又はその予定者										2/25(木)	3/10(水)	
		(7) 救急科	46期 47期	1回 60	43 22	救急隊員任命予定者 (救急I課程を修了した者も含む)							11/4(水)	12/24(木)	1/25(月)	3/17(水)		
		(8) 救助科	48期	42	31	救助隊員又はその予定者で、消防士長以下の階級にある年齢45歳未満の者							10/14(水)	11/12(木)				
		(9) 初級幹部科	70期	-	24	消防士長又は消防司令補の階級にある年齢45歳未満の者							10/7(水)	10/21(水)	10日/15日間			
	幹部教育	(10) 中級幹部科	-	-	-	消防司令補又は消防司令の階級にある者	令和8年度休止(9年度予定)											
		(11) 上級幹部科	-	-	-	消防司令長以上の階級にある者	休 止											
		特別教育	(12) 操法審査員研修	-	32	32	新潟県消防大会におけるポンプ操法の審査員予定者	4/15(水)	4/17(金)	3日/3日間								
	特別教育	(13) 震災対応コース	2回	25	22	現在、救助隊長・副隊長又はその予定者で、消防士長以上の階級にある年齢45歳未満の者								11/24(火)	12/3(木)	8日/10日間		
		(14) 現場指揮者養成コース	2回	30	24	現場指揮に従事し、消防士長以上の階級にある者								12/8(火)	12/11(金)	4日/4日間		
基礎教育		(1) 基礎教育科	-	-	A86 B85	新任(入団3年未満)の消防団員							10/17(土)	10/24(土)				
消防団員	専科教育	(2) 警防科	44期	-	41	概ね3年以上の実務経験を有する者		5/15(金)	5/16(土)									
	幹部教育	(3) 初級幹部科	129期	-	38	原則として新たに班長の階級に任命された者			6/5(金)	6/6(土)								
		(4) 指揮幹部科(現場指揮課程)	18期 19期	-	36 12	部長又は部長と同等の実務経験を有する班長の階級にある者			6/12(金)	6/13(土)			10/2(金)	10/3(土)				
		(5) 指揮幹部科(分団指揮課程)	14期 15期	-	52 24	分団長、副分団長の階級にある者			6/26(金)	6/27(土)		9/25(金)	9/26(土)					
	特別教育	(6) 女性消防団員科	-	-	41	女性消防団員							10/17(土)					
		(7) 教育主幹科	-	-	39	教育主幹の職にある者又は分団長以上の階級にある者				7/8(水)								

Ⅲ 令和7年度 教育訓練実施状況

1 教育訓練実施状況の概要

消防職員及び消防団員の教育訓練を新潟県消防学校規則及び消防庁等が示したカリキュラムに準拠した時間数及び内容により実施した。
実績は下表のとおりである。

[第1表]

令和7年度 教育訓練実績総括表

区分	教育課程		期別	実施期日	実施日数	時間数	修了人員	教育量	
消防職員に対する教育	初任教育	初任科	第116期	R7. 4. 14 ～ R7. 9. 8	101	806	91	9, 191	
	専科教育	警防科	休止 (R8年度実施予定)						
		特殊災害科	第7期	R8. 1. 28 ～ R8. 2. 6	8	55	25	200	
		予防査察科	第11期	R8. 1. 7 ～ R8. 1. 21	10	70	26	260	
		危険物科	第44期	R8. 2. 12 ～ R8. 2. 19	6	42	23	138	
		火災調査科	第27期	R8. 2. 25 ～ R8. 3. 10	10	70	20	200	
		救急科	第44期	R7. 11. 4 ～ R7. 12. 24	36	250	47	1, 692	
			第45期	R8. 1. 26 ～ R8. 3. 18	36	250	31	1, 116	
	救助科	第47期	R7. 10. 15 ～ R7. 11. 13	21	147	31	651		
	幹部教育	初級幹部科	休止 (R8年度実施予定)						
		中級幹部科	第23期	R7. 10. 21 ～ R7. 10. 30	8	56	23	184	
		上級幹部科	休止						
	特別教育	操法審査員研修	—	R7. 4. 16 ～ R7. 4. 18	3	18	32	96	
		震災対応コース	第1回	R7. 11. 25 ～ R7. 12. 4	8	55	24	192	
		現場指揮者養成コース	第1回	R7. 12. 9 ～ R7. 12. 11	3	21	26	78	
消防職員計					250	1, 840	399	13, 998	
消防団員に対する教育	基礎教育科	—	(第6表による)	2	14	(受講人数72) 17	34		
	専科教育	警防科	第43期	R7. 5. 16 ～ R7. 5. 17	2	11	38	76	
	幹部教育	初級幹部科	休止 (R8年度実施予定)						
		指揮幹部科	現場指揮課程	—	(第7表による)	4	22	62	248
			分団指揮課程	—	(第7表による)	4	22	60	240
	特別教育	女性消防団員科	—	R7. 10. 18	1	6	21	21	
		教育主幹科	—	R7. 7. 9	1	6	32	32	
消防団員計					14	81	230	651	
校外講習			—	(第9表による)	29	94.5	2, 953	2, 953	
合計					293	2, 016	3, 582	17, 602	

2 消防職員に対する教育

(1) 初任教育

新たに採用した職員、又は消防士の階級で初任教育未了の者を対象に、消防職員として必要な基礎的知識及び技術の習得を目的に、約5カ月の教育訓練を実施した。

実施状況は下表のとおりである。

[第2表]

○実施科目、時間数、担当区分

第 116 期 初 任 科

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消防職員
倫 理	倫理	1	1			
	公務員倫理	3	3			
	小 計	4	4			
法 学 基 礎	法律の基礎知識	2			2	
	憲法・民法	2			2	
	行政法	4			4	
	刑法・刑事訴訟法	2			2	
	効果測定	1	1			
	小 計	11	1		10	
消 防 法	消防法	8	8			
	効果測定	1	1			
	小 計	9	9			
消防組織制度	地方自治制度	2		2		
	自治体消防制度・消防の組織	6	6			
	効果測定	1	1			
	小 計	9	7	2		
服 務 と 勤 務	地方公務員制度	2		2		
	消防実務	2	2			
	処遇	2	2			
	公務災害補償制度	1		1		
	文書実務	2		2		
	情報公開制度と個人情報保護	2		2		
	接遇	3			3	
	交通安全講話	2		2		
	人権啓発	4		2	2	
	消防英語	3		3		
	ハラスメント	4	1		3	
	効果測定	1	1			
	小 計	28	6	14	8	

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
理化学	物理・化学・燃焼と消火	9	9			
	電気	3			3	
	効果測定	1	1			
	小計	13	10		3	
予防広報	防火管理制度	11	11			
	消防広報	6	6			
	自主防災	2	2			
	効果測定	1	1			
	小計	20	20			
危険物	危険物	7	7			
	効果測定	1	1			
	小計	8	8			
消防用設備	消防用設備	11	11			
	効果測定	1	1			
	小計	12	12			
査察	査察	26	26			
	効果測定	1	1			
	小計	27	27			
建築	建築	6		6		
	効果測定	1	1			
	小計	7	1	6		
安全管理	安全管理	8	8			
	消防活動訓練(概論)	3	3			
	消防防災航空隊合同訓練	6	3	3		
	メンタルヘルス	2			2	
	効果測定	1	1			
	小計	20	15	3	2	
特殊災害と保安	高压ガス	2		2		
	放射性物質	2		2		
	毒劇物	2		2		
	火薬類	2		2		
	テロ	1		1		
	効果測定	1	1			
	小計	10	1	9		
火災防ぎよ	火災防ぎよ	29	29			
	効果測定	1	1			
	小計	30	30			
火災調査	火災調査	14	6			8
	効果測定	1	1			
	小計	15	7			8

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
防 災	災害対策基本法	2		2		
	気象の基礎知識、気象と災害	3			3	
	台風・洪水、土砂災害	5		2	3	
	水災防ぎよ	2		2		
	地震対策	2		2		
	地震・津波・火山	3			3	
	効果測定	1	1			
	小 計	18	1	8	9	
救 急	概要・人体知識・法令	10	10			
	救急応急処置訓練	8	8			
	応急手当指導員講習	24				24
	効果測定	1	1			
	小 計	43	19			24
消防機械・ポンプ	消防機械・ポンプ	7	7			
	消防通信	2	2			
	効果測定	1	1			
	小 計	10	10			
訓 練 礼 式	訓練礼式	39	39			
	小 計	39	39			
消防活動訓練	放水基礎行動訓練	12	12			
	ポンプ操法	12				12
	消防ポンプ車取扱訓練	8				8
	放水訓練	52				52
	小 計	84	12			72
救 助 訓 練	救助の基礎知識	4	4			
	救助基礎訓練	4	4			
	結索(基本・応用)	24	24			
	渡過・登はん・確保・降下訓練	24				24
	水難救助訓練	7			7	
	効果測定	4	4			
	小 計	67	36		7	24
機 器 取 扱 訓 練	機器取扱基礎訓練	4	4			
	機器取扱訓練	44	8			36
	小 計	48	12			36
消防活動応用訓練	応急梯子救助訓練・三連梯子 完全装備訓練・検索救助訓練	32	4			28
	建物火災想定訓練	24				24
	総合実科査閲事前訓練	20	12			8
	効果測定	4				4
	小 計	80	16			64

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
体 育	1,500m走	3	3			
	強歩訓練	8	8			
	スポーツ栄養・トレーニング実技	8			8	
	体育理論及び実技	6			6	
	障害の予防、疲労回復	7			7	
	持久走(2時間走)	4	4			
	実技訓練実施要領	3	3			
	体育大会	4	4			
	小 計	43	22		21	
実務研修	実務研修	32				32
	小 計	32				32
選 択 研 修	社会教育(高齢者対策)	2		2		
	校歌(発声)	1		1		
	油水質汚濁対策	1		1		
	手話講習	3			3	
	第三級陸上特殊無線技士講習会	11			11	
	危険物取扱者試験(事前対策含む)	11	7		4	
	フルハーネス特別講習	8	8			
	視察研修	16	16			
	県救助大会視察	8	8			
小 計	61	39	4	18		
行 事 そ の 他	入校式・卒業式・辞令交付等	13	13			
	総合実科査閲	3				3
	体力測定	6	6			
	個人面談	9	9			
	所属別面談	1	1			
	資器材整備・環境整備	8	8			
	日課	8	8			
	生活指導等	10	10			
小 計	58	55			3	
合 計		806	419	46	78	263

(2) 専科教育

専科教育では、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科、救助科を実施した。警防科と特殊災害科は令和2年度から隔年開催(平成25年度から令和元年度までは統合)としている。予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科は毎年実施している。なお、救急科は平成25年度から2期制で実施している。

[第3表]

○各科課程別の実施科目、時間数、担当区分

ア 第7期特殊災害科

教 科 目 別		項 目	時 間 数	担 当 区 分			
				学 校	県	外 部	消 防 職 員
講 話	講話	1	1				
	小 計	1	1				
特殊災害の概論	特殊災害の概論	2			2		
	BC災害対策	3			3		
	小 計	5			5		
危険性物質等に係る基礎知識及び関係法令	放射性物質災害対策	2				2	
	高圧ガス保安	2		2			
	毒劇物災害対策	2		2			
	火薬類の基礎知識	2		2			
	小 計	8		6		2	
特殊災害に対する消防活動要領	NBC災害時の医療との連携	2			2		
	科学テロにおける神経剤解毒剤自動注射器の使用に関する講習	3			3		
	BC災害対策実技訓練	10				10	
	NBC災害時における資機材と検知	3			3		
	警察機関におけるBC災害対応	2			2		
	特殊災害事例	4			4		
	総合訓練(想定・検証・討議)	4				4	
小 計	28			14	14		
特殊災害における安全管理	特殊災害に関する安全管理	2			2		
	小 計	2			2		
図上訓練	BC災害対策図上訓練	4				4	
	小 計	4				4	
効果測定	効果測定	1	1				
	小 計	1	1				
行事その他	入校式・修了式等	6	6				
	小 計	6	6				
合 計		55	8	6	21	20	

イ 第 11 期 予 防 査 察 科

教 科 目 別		項 目	時 間 数	担 当 区 分			
				学 校	県	外 部	消 防 職 員
講 話	公務員倫理と消防職員の倫理	1	1				
	小 計	1	1				
予 防 査 察 行 政 の 現 状 と 課 題	予 防 査 察 行 政 の 現 状 と 課 題	4			4		
	小 計	4			4		
消 防 同 意	消防同意制度、防火に関する建築規制、消防同意の要領と留意事項	4				4	
	小 計	4				4	
査 察	建築物の構造規制と査察着眼点	2				2	
	防火対象物の用途別の危険性	4				4	
	火気使用設備・器具、電気設備の査察着眼点、少量危険物施設・指定可燃物施設の査察着眼点、火気規制	4				4	
	火災予防の重要性	4			4		
	防火管理制度の概要と査察着眼点	3				3	
	消防用設備等の構造機能と査察着眼点	3				3	
	小 計	20			4	16	
危 険 物 規 制	製造所等の位置・構造、設備及び貯蔵・取扱い	3				3	
	製造所等の保安管理、危険物施設毎の査察着眼点	3				3	
	小 計	6				6	
違 反 処 理	違反処理の概要、違反処理の手続き	3				3	
	違反処理要領、査察計画	3				3	
	危険物取扱者、消防設備士に対する行政処置	3		3			
	査察業務マネジメント	3				3	
	小 計	12		3		9	
査 察 ・ 違 反 処 理 実 習	撮影技術	2			2		
	裁判傍聴						
	消防用設備・避難器具						
	査察・違反処理実習	11				11	
	小 計	13			2	11	
事 例 研 究	事例研究	5	2			3	
	小 計	5	2			3	
効 果 測 定	効果測定	2	2				
	小 計	2	2				
行 事 そ の 他	入校式・修了式等	3	3				
	小 計	3	3				
合 計		70	8	3	10	49	

ウ 第 44 期 危 険 物 科

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消 防 職 員
講 話	公務員倫理と消防職員の倫理	1	1			
	小 計	1	1			
危険物行政の 現状と課題	危険物行政対策					
	小 計					
危険物化学	第1類から第6類の危険物の概要、指定 可燃物・消防活動阻害物質の貯蔵・取扱い	3				3
	小 計	3				3
危険物規制	貯蔵・取扱い・運搬・移送の基準	3				3
	規制の概要、危険物施設の設置・変更	4				4
	危険物施設の保守管理と保安制度	3				3
	危険物施設実習	3				3
	防食腐食実験					
	視察研修	4			4	
	小 計	17			4	13
危険物施設の 位置・構造・設備 の基準規制	危険物施設毎の基準	3				3
	小 計	3				3
違反処理	免状返納命令	1		1		
	危険物施設に対する措置命令	2				2
	小 計	3		1		2
許認可事務	許認可の手続き・書類の審査・ 設備図書の見方	3				3
	小 計	3				3
危険物施設 の査察	危険物施設の査察の進め方等	3				3
	小 計	3				3
事例研究	事例研究	6	3			3
	小 計	6	3			3
効果測定	効果測定					
	小 計					
行事その他	入校式・修了式等	3	3			
	小 計	3	3			
合	計	42	7	1	4	30

工 第 27 期 火 災 調 査 科

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消 防 職 員
関係法規	原因調査に係る関係法規集	3				3
	公務員倫理と消防職員の倫理	1	1			
	小 計	4	1			3
原因調査	火災原因調査の内容、進め方	3				3
	技術実例	4				4
	電気火災、燃焼機器	3				3
	延焼拡大要因、死傷者発生時	3				3
	消防研究センターとの合同鑑識について	4				4
	小 計	17				17
損害調査	現場調査の進め方、損害調査の評価と算出	3				3
	小 計	3				3
調査実習	模擬裁判	3			3	
	撮影基礎技術	4			4	
	分解、調査手法					
	鑑識要領	4			4	
	火災性状					
	調査資器材	3				3
	実況見分、判定、調査書類作成	10				10
	化学火災、微小火源、放火	4				4
	電気火災実験	4				4
	小 計	32			11	21
調査書類	火災報告要領	2		2		
	質問調書、函面、写真	3				3
	書類作成、照会					
	小 計	5		2		3
事例研究	事例研究討議、発表	5	2			3
	小 計	5	2			3
効果測定	効果測定	1	1			
	小 計	1	1			
行事その他	式典（入校式・修了式）など	3	3			
	小 計	3	3			
合	計	70	7	2	11	50

才 第 44 期 救 急 科 (前 期)

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消 防 職 員
救急業務及び 救急医学の基礎	社会保障・社会福祉	2			2	
	救急講話	1				1
	救急実務	2				2
	公衆衛生	2			2	
	解剖生理(総論・人体の構造)	2				2
	解剖生理(消化系)	2				2
	解剖生理(神経・感覚器系)	3				3
	解剖生理(内分泌)	2				2
	解剖生理(筋・骨格・皮膚系)	2				2
	解剖生理(呼吸器系)	3				3
	生命と医の倫理	2			2	
	MC体制について	2			2	
	解剖生理(循環系)	3				3
	緊急運行	2				2
	解剖生理(泌尿器・生殖器系)	2				2
	解剖生理(血液・免疫系)	1				1
	法医学	3			3	
	救急救命士の職業倫理	3			3	
	受入れ実施基準	1		1		
	惨事ストレスと怒りへの対応	2			2	
	現場保存	2		2		
	児童虐待	2		2		
	小 計	46		5	16	25
応急処置の総論	救急医療体制	1		1		
	処置総論	2				2
	病理学	2			2	
	心電図①	4			4	
	処置各論	4				4
	救急資機材取扱訓練	16				16
	観察	3			3	
	心電図②	4			4	
	感染対策	2				2
	観察と判断	3				3
	CPR搬送訓練	15				15
	心肺脳蘇生	4			4	
	在宅医療	2			2	
	災害と多数傷病者対応	2			2	
	救急・災害医療	3			3	
	トリアージ訓練	4				4
	NBC災害時の医療との連携	2			2	
	航空救助と救急	2		2		
小 計	75		3	26	46	

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
病態別応急処置	心肺停止	3			3	
	意識障害・神経系疾患	3			3	
	心臓・血管	2			2	
	出血と止血(ターニケット実技含む)	3			3	
	内分泌	3			3	
	消化器疾患(下部消化管))	1			1	
	ショック・循環不全	4			4	
	消化器疾患(上部消化管)	1			1	
	泌尿器科処置	2			2	
	脳疾患	3			3	
	消化器疾患(肝胆膵)	1			1	
	外傷総論	3			3	
	腹部外傷	3			3	
	プレホスピタル外傷学	2				2
	呼吸器疾患・感染症免疫不全	2			2	
	胸部外傷	3			3	
	熱傷・電撃症・化学損傷・溺水	3			3	
	熱中症・偶発性低体温症	2			2	
	頸椎(頸髄)損傷	3			3	
	急性腹症	3			3	
異物	1				1	
中毒	3			3		
意識障害・脳卒中病院前救護訓練	4				4	
プレホスピタル外傷処置訓練	7				7	
小計	65			51	14	
特殊病態別 応急処置	皮膚軟部組織損傷	2			2	
	化学災害・テロ時における解毒剤自動注射器教育訓練	3	3			
	小児・高齢者・妊婦の外傷	3			3	
	産科・周産期	3			3	
	四肢・骨盤(骨折)損傷	3			3	
	分娩介助訓練	4				4
	眼科疾患・眼外傷・顔面外傷	1			1	
	精神障害	3			3	
	小児	3			3	
	高齢者	3			3	
	放射線とその障害	2		2		
小計	30	3	2	21	4	
実習及び行事	講話	1	1			
	効果測定	4	4			
	病院実習	4			4	
	ドクターヘリ研修	4			4	
	救急想定訓練	18				18
	式典(入校式・修了式)など	3	3			
	小計	34	8		8	18
合計	250	11	10	122	107	

力 第 45 期 救 急 科 (後 期)

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消防職員
救急業務及び 救急医学の基礎	社会保障・社会福祉	2			2	
	救急講話	1				1
	救急実務	2				2
	公衆衛生	2			2	
	解剖生理(総論・人体の構造)	2				2
	解剖生理(消化系)	2				2
	解剖生理(神経・感覚器系)	3				3
	解剖生理(内分泌)	2				2
	解剖生理(筋・骨格・皮膚系)	2				2
	解剖生理(呼吸器系)	3				3
	生命と医の倫理	2			2	
	MC体制について	2			2	
	解剖生理(循環系)	3				3
	緊急運行	2				2
	解剖生理(泌尿器・生殖器系)	2				2
	解剖生理(血液・免疫系)	1				1
	法医学	3			3	
	救急救命士の職業倫理	3			3	
	受入れ実施基準	1		1		
	惨事ストレスと怒りへの対応	2			2	
	現場保存	2		2		
	児童虐待	2		2		
	小 計	46		5	16	25
応急処置の総論	救急医療体制	1		1		
	処置総論	2				2
	病理学	2			2	
	心電図①	4			4	
	処置各論	4				4
	救急資機材取扱訓練	16				16
	観察	3			3	
	心電図②	4			4	
	感染対策	2				2
	観察と判断	3				3
	CPR搬送訓練	15				15
	搬送訓練	2	2			
	心肺脳蘇生	4			4	
	在宅医療	2			2	
	災害と多数傷病者対応	2			2	
	救急・災害医療	3			3	
	トリアージ訓練	4				4
	NBC災害時の医療との連携	2			2	
	航空救助と救急	2		2		
小 計	77	2	3	26	46	

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
病態別応急処置	心肺停止	3			3	
	意識障害・神経系疾患	3			3	
	心臓・血管	2			2	
	出血と止血(ターニケット実技含む)	3			3	
	内分泌	3			3	
	消化器疾患(下部消化管))	1			1	
	ショック・循環不全	2			2	
	消化器疾患(上部消化管)	1			1	
	泌尿器科処置	2			2	
	脳疾患	3			3	
	消化器疾患(肝胆膵)	1			1	
	外傷総論	3			3	
	腹部外傷	3			3	
	プレホスピタル外傷学	2				2
	呼吸器疾患・感染症免疫不全	2			2	
	胸部外傷	3			3	
	熱傷・電撃症・化学損傷・溺水	3			3	
	熱中症・偶発性低体温症	2			2	
	頸椎(頸髄)損傷	3			3	
	急性腹症	3			3	
異物	1				1	
中毒	3			3		
意識障害・脳卒中病院前救護訓練	4				4	
プレホスピタル外傷処置訓練	7				7	
小計	63			49	14	
特殊病態別 応急処置	皮膚軟部組織損傷	2			2	
	化学災害・テロ時における解毒剤自動注射器教育訓練	3	3			
	小児・高齢者・妊婦の外傷	3			3	
	産科・周産期	3			3	
	四肢・骨盤(骨折)損傷	3			3	
	分娩介助訓練	4				4
	眼科疾患・眼外傷・顔面外傷	1			1	
	精神障害	3			3	
	小児	3			3	
	高齢者	3			3	
	放射線とその障害	2		2		
小計	30	3	2	21	4	
実習及び行事	講話	1	1			
	効果測定	4	4			
	病院実習	4			4	
	ドクターヘリ研修	4			4	
	救急想定訓練	18				18
	式典(入校式・修了式)など	3	3			
	小計	34	8		8	18
合計	250	13	10	120	107	

キ 第 47 期 救 助 科

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消 防 職 員
安全管理	安全管理①	3	3			
	火災救助対策	2				2
	救助基本訓練	1	1			
	航空救助について	3		3		
	水難救助対策	3			3	
	安全管理③	4			4	
	小 計	16	4	3	7	2
災害救助対策	災害救助対策	2				2
	車両交通救助対策	5			5	
	安全管理②	3	3			
	土砂災害対応訓練	7				7
	海難救助対策	2			2	
	事例研究	3	3			
	小 計	22	6		7	9
救 急	外傷処置	3			3	
	救急対策	4				4
	小 計	7			3	4
救助器具取扱訓練	カールマントル構造ロープによる救助対策	14				14
	切断/破壊用救助器具の性能及び取扱技術	14				14
	小 計	28				28
救助訓練	航空救助	4		4		
	エレベーター事故に関する救助活動	3			3	
	火災救助対策(応急はしご救助等)	7				7
	斜めブリッジ救助/はしご水平救助(二)	7				7
	立て坑救助/はしご水平救助(一)	7				7
	一箇所吊り担架水平救助/柱上救助	7				7
	はしごクレーン救助/宙吊り救助	7				7
	小 計	42		4	3	35
総合訓練	車両交通救助対策	4				4
	教育指導想定訓練	6	2			4
	総合想定訓練	7				7
	小 計	17	2			15
健康管理	体育理論	4			4	
	小 計	4			4	
効果測定	関係法令・救助行政等	1	1			
	救助操法技能確認	3				3
	小 計	4	1			3
行事その他	入校式・修了式	2	2			
	資器材整備	2	2			
	日課	3	3			
	小 計	7	7			
合 計		147	20	7	24	96

(3) 幹部教育

消防職員として中間監督者の地位にある者に対し、幹部として必要な知識・技能を習得させることにより、幹部の資質の向上を図る目的で中級幹部科を実施した。

[第4表]

○各科課程別の実施科目、時間数、担当区分

ア 第 23 期 中 級 幹 部 科

教 科 目 別		項 目	時 間 数	担 当 区 分			
				学 校	県	外 部	消防職員
講 話	公務員倫理と消防職員の倫理	1	1				
	中級幹部としての職責と心構え	2				2	
	小 計	3	1			2	
消 防 時 事	警防行政	4				4	
	予防行政	2				2	
	小 計	6				6	
消 防 財 政	財政における国と地方の関係	1		1			
	地方財政と消防財政のしくみ	1		1			
	小 計	2		2			
人 事 業 務 管 理	女性活躍推進	3				3	
	国民保護、消防の役割	1		1			
	教育技法について	3			3		
	健康管理	2			2		
	危機管理広報	1		1			
	ハラスメント	2			2		
	組織と監督、監督技術	2				2	
	情報公開と個人情報保護						
小 計	14		2	7	5		
安 全 管 理	事故防止	2			2		
	訓練時の安全管理	3				3	
	公務災害補償制度	1		1			
	小 計	6		1	2	3	
現 場 指 揮	火災防ぎょ指揮要領と留意点、山・水災救助救急等の指揮要領と留意点	3				3	
	図上シミュレーション	5				5	
	消防応援と受援体制	2				2	
	小 計	10				10	
事 例 研 究	事例研究	12	12				
	小 計	12	12				
行 事 そ の 他	式典(入校式・修了式)など	3	3				
	小 計	3	3				
合 計		56	16	5	9	26	

(4) 特別教育

消防職員を対象に、ポンプ操法競技審査に必要な知識・技能の習得を図る目的で操法審査員研修を実施した。また、地震災害を中心とした複雑多様化かつ大規模化する災害活動に対する知識及び能力等を身につけるため震災対応コースを実施した。

そのほか、災害現場での迅速かつ的確な指揮能力を強化することを目的に現場指揮者養成コースを新設した。

[第5表]

○実施科目、時間数、担当区分

ア 操法審査員研修

教 科 目 別		項 目	時 間 数	担 当 区 分			
				学 校	県	外 部	消防職員
審査要領	審査等の概要		1	1			
	資器材検査要領、操法開始要領		1				1
	審査要領の実習検討		10				10
	審査要領検討討議		4	4			
行事その他	入校式、修了式		2	2			
合 計			18	7			11

イ 第 1 回 震 災 対 応 コ ー ス

教 科 目 別		項 目	時 間 数	担 当 区 分			
				学 校	県	外 部	消防職員
消防法制	救助行政		4			4	
	小 計		4			4	
消防運用	大規模災害時における医療との連携		3			3	
	震災対策		34			6	28
	小 計		37			9	28
演 習	震災想定訓練		7				7
	小 計		7				7
行事その他	入校式・修了式		2	2			
	資器材整備		2	2			
	日課		3	3			
	小 計		7	7			
合 計			55	7		13	35

ウ 第 1 回 現 場 指 揮 者 養 成 コ ー ス

教 科 目 別		項 目	時 間 数	担 当 区 分			
				学 校	県	外 部	消防職員
現場指揮要領	指揮者の心構え		1				1
	局面指揮・方面指揮の理念		1				1
	消防戦術		2				2
	部隊の安全管理		2				2
	小 計		6				6
火災現場指揮	局面指揮・方面指揮要領		3				3
	指揮シミュレーション訓練		4			4	
	小 計		7			4	3
課題検討	グループ討議・発表		5	5			
	小 計		5	5			
行事その他	入校式・修了式		2	2			
	講話		1	1			
	小 計		3	3			
合 計			21	8	0	4	9

3 消防団員に対する教育

(1) 基礎教育

主として新任団員(概ね3年以内)を対象に、消防団員として必要な基礎的知識及び技能を習得させる目的で実施した。なお、実施状況は下表のとおりである。

[第6表]

基礎教育科実施状況

課程名	実施期間	実施日数	時間数	受講済人員	教育量
A課程(第1回)	R7.10.25	1	7	32	32
B課程(第1回)	R7.10.18	1	7	40	40
計		2	14	72	72

○基礎教育科の実施科目、時間数、担当区分

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
A課程	講話	1	1			
	安全管理	1	1			
	訓練礼式	1	1			
	救急放(搬送法)	2	2			
	火災防ぎよ	1	1			
B課程	救急法(心肺蘇生法)	2	2			
	防災(現場活動要領)	2	2			
	緊急自動車運行管理	1	1			
	救助法(ロープ基本結策)	1	1			
A、B	行事その他	2	2			
計		14	14			

(注) 時間数は全実施期日の合計時間である

○基礎教育科修了者数 17人

※修了者とは、消防学校にて実施のA課程及びB課程、各消防団にて実施の「講話」・「訓練礼式」・「組織制度」・「ポンプ操法」教育全てを受講した消防団員を指している。

(2) 専科教育

警防分野の担当者を対象に警防科を設定し、その業務に必要な専門的知識を習得させる目的で実施している。なお、実施状況は下表のとおりである。

[第7表]

○警防科の実施科目、時間数、担当区分

教科目別	項目	時間数	担当区分			
			学校	県	外部	消防職員
	災害対策	1	1			
	防災(現場活動要領)	1	1			
	火災防ぎよ	1	1			
	安全管理	1	1			
	事例研究	3	3			
	火災防ぎよ訓練	3	3			
	行事その他	1	1			
計		11	11			

(3) 幹部教育

新任初級幹部を対象に、消防団の管理運営と活性化に係る広い知識を習得させる目的で実施した。なお、実施状況は下表のとおりである。

[第7表]

ア 指揮幹部科(現場指揮課程)

○ 指揮幹部科(現場指揮課程) 実施状況

開催回	実施期間	実施日数	時間数	修了人員	教育量
第16期	R7.6.13 ～ R7.6.14	2	11	40	40
第17期	R7.10.3 ～ R7.10.4	2	11	22	22
計		4	22	62	62

○ 指揮幹部科(現場指揮課程)の実施科目、時間数、担当区分等

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消防職員
安全管理・現場指導		1	1			
避難誘導訓練		2			2	
火災防ぎよ		1	1			
救助・救命基礎訓練		3	3			
救助・救命想定訓練		2	2			
火災防ぎよ訓練		1	1			
行 事 そ の 他		1	1			
計		11	9		2	

イ 指揮幹部科(分団指揮課程)

○ 指揮幹部科(分団指揮課程) 実施状況

開催回	実施期間	実施日数	時間数	修了人員	教育量
第12期	R7.6.27 ～ R7.6.28	2	11	48	48
第13期	R7.9.26 ～ R7.9.27	2	11	12	12
計		4	22	60	60

○ 指揮幹部科(分団指揮課程)の実施科目、時間数、担当区分等

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消防職員
講 話		1	1			
組織制度・安全管理		1	1			
講演(糸魚川大火の活動)		3			3	
災害対応図上訓練		3	3			
事例研究(安全管理)		2	2			
行 事 そ の 他		1	1			
計		11	8		3	

(4) 特別教育

減少傾向にある消防団員の確保や女性を核とした消防団活動の活性化を図るため、女性消防団員を対象に、活動に必要な知識・技術の習得とグループ討議を主体に女性消防団員科を実施した。

また、消防団の指導者である教育主幹を対象に、団員の活性化対策、指導者の心構えを主体に教育主幹科を実施した。

実施状況は下表のとおりである。

[第8表]

ア 女性消防団員科

○ 女性消防団員科実施状況

開催回	実施期間	実施日数	時間数	修了人員	教育量
第1回	R7.10.18	1	6	21	21
計		1	6	21	21

○ 女性消防団員科の実施科目、時間数、担当区分

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消防職員
講 話		1	1			
訓 練 礼 式		1	1			
地 域 防 災 指 導		1	1			
グ ル ー プ 討 議		2	2			
行 事 そ の 他		1	1			
計		6	6			

(注) 時間数は全実施期日の合計時間である

イ 教育主幹科

○ 教育主幹科実施状況

開催回	実施期間	実施日数	時間数	修了人員	教育量
第1回	R7.7.9	1	6	32	32
計		1	6	32	32

○ 教育主幹科の実施科目、時間数、担当区分

教 科 目 別	項 目	時 間 数	担 当 区 分			
			学 校	県	外 部	消防職員
講 話		2	2			
グ ル ー プ 討 議		3	3			
行 事 そ の 他		1	1			
計		6	6			

4 校外講習

市町村、新潟県消防協会、同地区支会及び消防学校で共同実施している消防学校外での教育で、最寄りの消防本部・署職員の協力を得て、主として「消防団指導者研修」の内容を受けて、実技を中心に実施した。

実施状況は下表のとおりである。

[第9表]

校外講習実施状況

地区支会	実施日	受講消防団	受講人数	時間数	講話	訓練礼式	ポンプ操法	救急法	その他
新潟	5月18日	新潟市(西方面隊)	27	2				2	放水訓練
	6月1日	新潟市(西方面隊)	194	1.5		0.5		1	放水訓練
	6月15日	新潟市(西方面隊)	28	2				2	放水訓練
	6月29日	新潟市(西方面隊)	80	3				3	火災現場活動要領
	7月13日	新潟市(西方面隊)	30	1.5				1.5	放水訓練
	8月31日	新潟市(西方面隊)	70	2				2	放水訓練
	9月28日	新潟市(西方面隊)	250	1.5		0.5		1	放水訓練
	10月5日	新潟市(西方面隊)	126	1		0.5		0.5	放水訓練
	10月19日	新潟市(西方面隊)	120	1		0.5		0.5	放水訓練
	10月26日	新潟市(西方面隊)	50	0.5		0.5			
	11月3日	新潟市(西方面隊)	90	1.5		0.5		1	放水訓練
11月9日	新潟市(西方面隊)	90	1.5				1.5	放水訓練	
長岡	4月13日	長岡市、見附市、出雲崎町	195	2.5	1	1	0.5		
三市北蒲原	6月23日	阿賀野市	4	8				8	応急手当指導員講習
	6月26日	阿賀野市	4	8				8	応急手当指導員講習
	6月30日	阿賀野市	4	8				8	応急手当指導員講習
五泉・東蒲原	6月15日	五泉市、阿賀町	80	4		2	2		
県央	6月8日	三条市、燕市、加茂市、田上町、弥彦村	177	4		1	1	2	ラッパ講習
北魚沼	5月11日	魚沼市	32	3				3	機関員講習
	6月1日	小千谷市	51	3				3	機関員講習
	6月22日	小千谷市、魚沼市	112	6				6	初級幹部研修、ポンプ車運用研修
南魚沼	10月19日	南魚沼市	301	5	1	2	2		
十日町	4月20日	十日町市、津南町	250	1.5		1.5			
柏崎刈羽	4月26日	柏崎市、刈羽村	68	2			2		
	10月12日	柏崎市	83	3				3	小型ポンプ吸放水訓練指導
	10月18日	刈羽村	37	1.5				1.5	救急講習会指導
岩船	6月22日	村上市、関川村、粟島浦村	199	5		1	3	1	
佐渡	5月25日	佐渡市	39	6	1	2		3	放水訓練、救助訓練
上越	4月20日	上越市、糸魚川市、妙高市	162	5			5		
計	29		2,953	94.5	3	13.5	12.5	4	61.5

○ 担当区分

学校						
県						
外部						
消防職員	94.5	3	13.5	12.5	4	61.5
計	94.5	3	13.5	12.5	4	61.5

IV 車両等、主な教材教具類(令和8年3月現在)

車両等

区 分	名 称	数 量
消防ポンプ自動車(CD-I)	いすゞ エルフ	2
	いすゞ フォワード	1
	三菱 キャンター	1
	日野 デュトロ	1
消防ポンプ自動車(救助資器材搭載型)	日野	1
救急車	トヨタ ハイエース	1
救助工作車	日野レンジャー ダブルキャビン	1
オフロードバイク	ホンダ CRF	2
消防ポンプ	トーハツ可搬消防ポンプ	3
	トーハツ小型動力ポンプ	2

主な教材及び教具

区 分	名 称	数 量	名 称	数 量
理化学教育教材及び器具				
温度測定器	放射温度計	1		
分析装置	ガス測定器	2		
予防、査察教育教材及び教具				
消防用設備	スローダン(避難器具)	1	救助袋	2
	水槽	5		
警防教育教材及び教具				
救助用資器材	災害救助用ファイバースコープシステム	1	チルホール(携帯ウインチ)	8
	エンジンカッター	4	油圧救助器具	2
	エアソー	3	チェンソー	4
	エアコンプレッサー	1	コンクリート破砕器具(ハンディブレイカー)	2
	マット式空気ジャッキ	3	充電式油圧破壊器具マルチカッター	1
	パワーユニット	2	スプレッター	1
	油圧カッター	1	ハンドポンプ	1
	ラムシリンダー	1	ハンマードリル	4
	サバイバスリング	8	三連梯子	24
	救助用三脚	1	救助ブロック	3
	グラスマネジメント	1	レスキューキット	2
	フルスケッドストレッチャー	1	空気ボンベ(軽量)	46
	除染シャワーテント	1	クイックストライプ	2
	レスキュースリング	1	減圧器	2
	フルハーネス安全帯	10		

区 分	名 称	数 量	名 称	数 量
発煙装置	発煙器	2		
空気呼吸器	空気呼吸器	42	酸素呼吸器	2
安全管理機器	張力計	3	訓練用安全マット	12
	救助訓練用安全ネット	4		
救急教育教材及び教具				
観察用資器材	パルスオキシメーター	7	ベッドサイドモニター	1
呼吸循環管理用資器材	電動吸引器	5	自動体外式除細動器	1
	自動式心マッサージ器	4	半自動除細動器	6
	マッキントッシュ型喉頭鏡	5	救急搬送用人工呼吸器	1
	可搬型人工呼吸器	1		
創傷等保護用資器材	スクープストレッチャー	7	ハイテクバックボード	8
保温・搬送用資器材	ストレッチャーチェアー	1	バスケットストレッチャー	1
	救助用平担架	6		
救急訓練用資器材	特殊骨格模型	1	レサシアン(成人)	13
	レサシジュニア	10	レサシベビー	9
	静脈採血注射モデル	8	気道確保訓練用人形(成人用)	9
	頭部・胴体部・不整脈シミュレーターシステム	2	静脈路確保困難モデル	7
	分娩介助モデルセット	1	高度救急処置シュミレーター	11
	気管挿管訓練モデル	7	AEDトレーナー	13
実科訓練教材及び教具				
放水器具等	消防管槍(ガンタイプ)	6	火点表示用標的	4
	放水訓練飛散防止シート	2	吸管	1
	二又分岐金具	8		
小型無人航空機	ドローン	1		
照明器具	発電機	1		
救助用人形	救助訓練用人形	12	レスキューランディー	1
防火被服等	化学防護服(訓練用)	30		

令和7年度 消防本部別、課程別修了状況

消防本部別 課程別		課程 毎学生 数計	新	長	佐	三	村	柏	南	糸	阿	五	魚	小	見	阿	上	地	総	地	加	そ	
			潟	岡	渡	条	上	崎	魚	魚	賀	泉	沼	千	附	賀	越	新	燕	十	日	茂	他
			市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	町	域	域	・ 合彦	日 域町	地 域		
初任教育	初任科(第116期)	91 (7)	23 (1)	13 (2)	6	1	3	9 (2)	3	3	1	4	3	2	2	1	5	4 (1)	3	2	3 (1)	0	
専科教育	特殊災害科(第7期)	25	3	2	0	1	2	2	2	1	0	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	0	
	予防査察科(第11期)	26	3	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	0	0	
	危険物科(第44期)	23 (2)	3 (1)	1	1	1	2	1	2	1	0	1	1	0	1	1	2	2 (1)	2	1	0	0	
	火災調査科(第27期)	20 (1)	3	1	0	0	2	2	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	2 (1)	1	0	0	
	救急科	前期(第44期)	47 (2)	12	3	3	2	1	4 (2)	3	0	1	2	2	1	1	1	3	3	2	1	2	0
		後期(第45期)	31	15	3	2	2	0	3	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0
		救助科(第47期)	31	4	3	2	1	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2	1	0	0
幹部教育	中級幹部科(第23期)	23	3	1	1	1	2	2	1	1	0	0	1	1	1	1	2	1	2	1	1	0	
特別教育	操法審査員研修	32	3	2	2	1	2	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	1	0	
	震災対応コース(第1回)	24	3	2	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	現場指揮者養成コース(第1回)	26	3	2	1	0	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1	0	0	
各本部学生派遣数計		399 (12)	78 (2)	34 (2)	20	12	22	32 (4)	21	12	9	15	15	12	13	11	27	21 (2)	23 (1)	13	9 (1)	0	

※()内の数字は、女性の入校者数(内数)を示す

参考資料-2

令和7年度 消防団別、課程別修了状況

消防団別 課程別		課程 毎修了者計	新	長	佐	三	村	関	粟	柏	刈	出	南	湯	糸	阿	五	魚	小	見	阿	上	妙	新	聖	胎	燕	弥	十	津	加	田	
			潟	岡	渡	条	上	川	島	崎	羽	雲	魚	沢	魚	賀	泉	沼	千	附	賀	越	高	発	籠	内	市	彦	日	南	茂	上	
		市	市	市	市	市	村	村	市	市	村	町	市	町	市	市	市	市	市	市	町	市	市	市	町	市	市	市	市	町	市	市	町
基礎教育	基礎教育科A課程	32	25	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基礎教育科B課程	40	28	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
教専育科	警防科(第43期)	38	5	8	8	0	0	0	0	4	0	0	3	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0		
幹部教育	指揮幹部科(現場指揮課程)第16回	40	3	7	1	7	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0	0		
	指揮幹部科(現場指揮課程)第17回	22	3	7	5	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0		
	指揮幹部科(分団指揮課程)第12回	48	3	7	2	3	5	0	1	3	0	0	3	1	0	0	0	2	2	1	0	0	0	3	0	0	1	0	6	1	2	2	
	指揮幹部科(分団指揮課程)第13回	12	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
特別教育	女性消防団員科	21	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	0	
	教育主幹科	32	6	1	4	1	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	4	1	0	1	2	1	1	0	1	
各消防団修了者計		285	80	31	34	13	8	0	2	10	0	0	12	6	0	0	4	18	6	5	0	1	5	7	1	1	5	6	18	5	4	3	

※基礎教育科は、受講人数を示す

※女性消防団員科以外の課程で、女性の入校はなし

区分	科・課程名	年度	累計						
			S27~H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学 校 教 育	初任教育	初任科	5,059 (105)	103 (2)	97 (2)	99 (2)	94 (2)	109 (2)	91 (1)
	消防職員に 対する 教育	警防科	1,757 (50)			32 (1)		31 (1)	
		特殊災害科	129 (4)		29 (1)		30 (1)		25 (1)
		専科	1,484 (45)		27 (1)	30 (1)		34 (1)	26 (1)
		危険物科(H14まで危険物課程)	1,231 (39)	28 (1)		26 (1)	27 (1)		23 (1)
		火災調査科	925 (22)	29 (1)	27 (1)		34 (1)	35 (1)	20 (1)
		救急科(H25から二期制)	2,146 (33)	71 (2)	69 (2)	61 (2)	68 (2)	71 (2)	78 (2)
		救急II課程 (H17最終回)	1,314 (20)						
		救助科	1,608 (41)	36 (1)	33 (1)	31 (1)	32 (1)	34 (1)	31 (1)
	幹部教育	初級幹部科	1,909 (83)			30 (1)		29 (1)	
		中級幹部科	702 (20)		31 (1)		28 (1)		23 (1)
		上級幹部科	20 (2)						
	特別教育	新任消防長研修	13 (6)						
		薬剤投与追加講習 (H17まで気管挿管講習) (H22まで気管挿管・薬剤投与追加講習)	349 (9)						
		操法審査員研修	1,690 (45)			31 (1)	32 (1)	32 (1)	32 (1)
		震災対応コース(R6まで高度救助コース)	113 (5)	16 (1)	22 (1)	23 (1)	22 (1)	23 (1)	24 (1)
		救急救命士処置拡大追加講習	502 (10)						
		はしご自動車講習	341 (10)						
		応急手当指導員講習I	221 (6)						
		ポンプ操法講習	62 (1)						
現場指揮者養成コース		62 (1)						26 (1)	
その他		4,469 (127)							
[消防職員計]			26,106 (684)	283 (8)	335 (10)	363 (11)	367 (11)	398 (11)	399 (12)
学 校 外 教 育	基礎教育 (平成17年度まで1日入校を含む)	修了者	8,140	24	4	36	35	33	17
		A課程	1,126	22	20	58	56	49	32
		B課程	1,018	35	0	41	44	41	40
			(340)	(3)	(1)	(6)	(4)	(2)	(2)
	専科教育	警防科	1,505 (39)			36 (1)	39 (1)	33 (1)	38 (1)
	団員に 対する 教育	初級幹部科	4,731 (126)			26 (1)		26 (1)	
		中級幹部科(H26まで)	294 (5)						
		指揮幹部科(現場指揮課程)	327 (9)			45 (2)	41 (2)	42 (1)	62 (2)
		指揮幹部科(分団指揮課程)	342 (5)		26 (1)	70 (1)	63 (1)	43 (1)	60 (2)
	特別教育	女性消防団員科	693 (28)	20 (1)	8 (1)	32 (2)	31 (2)	17 (1)	21 (1)
		教育主幹科	2,128 (42)	28 (1)	26 (1)			33 (1)	32 (1)
		指導者研修科	8,165 (197)						
	1日入校	67 (2)							
	その他	3,910 (109)							
	[消防団員計]			30,302 (902)	72 (5)	64 (4)	245 (13)	209 (10)	227 (8)
その他			1,532 (60)						
[[学校教育計]]			57,940 (1,646)	355 (13)	399 (14)	608 (24)	576 (21)	625 (19)	629 (21)
校外教育	校外講習	190,934 (833)	247 (3)	333 (5)	1,543 (14)	2,182 (12)	2,727 (18)	2,953 (29)	
	その他	49,010 (358)							
	[[校外教育計]]			239,944 (1,191)	247 (3)	333 (5)	1,543 (14)	2,182 (12)	2,727 (18)
[[[合計]]]			297,884 (2,837)	602 (16)	732 (19)	2,151 (38)	2,758 (33)	3,352 (37)	3,582 (50)

注1) 単位:人(ただし、下段()書きは実施回数を示す。)

注2) 学校教育とは学校内で、校外教育とは学校外で実施した教育訓練を、それぞれここでは示す。

注3) 消防団員基礎教育科について、平成18年度以降の修了者はA・B課程受講済かつ消防団において消防学校で定めた教科目を履修し、消防学校が修了証書を授与した者を示す。